

青森県立高等学校将来構想検討会議（組織会・全体会）概要

日時：平成26年6月12日（木）

13:00～16:00

場所：ウェディングプラザアラスカ サファイア

<出席者>

検討会議委員：23名

分科会専門委員：11名

地区部会委員：34名（検討会議又は分科会専門委員を兼務する委員を除く。）

1 開会

2 委嘱状交付

中村教育長及び佐藤理事から、各委員へ委嘱状を交付した。

3 教育長挨拶

中村教育長から、挨拶があった。

4 設置要綱説明

事務局から、資料2により説明した。

5 検討会議議長及び副議長選出

議長に香取 薫委員、副議長に瀧本 壽史委員を選出した。

6 諮問

中村教育長が諮問書を読み上げ、香取議長へ手渡した。

7 諮問事項説明

佐藤理事から、資料4により諮問理由を説明した。

8 分科会の指定並びに分科会長及び分科会副会長選出

【第1分科会の指定】

議長が、第1分科会委員及び第1分科会専門委員に、

佐井 憲男委員、斎藤 靖彦委員、櫻庭 洋一委員、相馬 俊二委員、
高橋 公也委員、高橋 福太郎委員、瀧原 祥夫委員、千代谷 均委員、
斗沢 一雄委員、丹羽 浩正委員、南谷 毅 委員、
川口 敏彦委員、黒滝 敏文委員、佐藤 晋也委員、田中 泰宏委員、
遠島 進 委員、豊島 隆幸委員、花田 慎 委員、福井 武久委員、
山口 龍城委員を指定した。

【第2分科会の指定】

議長が、第2分科会委員及び第2分科会専門委員に、

伊藤 直樹委員、小山内 世喜子委員、小磯 重隆委員、古山 哲司委員、
佐藤 広政委員、住吉 治彦委員、月永 良彦委員、成田 幸男委員、
長谷川 光治委員、三上 順一委員、吉田 晃 委員、和嶋 延寿委員、
赤坂 寿 委員、貝守 弘 委員、笹 浩一郎委員、長者久保 雅仁委員、
原田 啓一委員を指定した。

【分科会長及び分科会副会長選出】

第1分科会長に丹羽 浩正委員、第1分科会副会長に瀧原 祥夫委員、
第2分科会長に小磯 重隆委員、第2分科会副会長に月永 良彦委員を選出した。

9 地区部会長及び地区部会副会長指名

議長が、

東青地区部会長に三上 順一委員、東青地区部会副会長に相坂 一則委員、
西北地区部会長に佐井 憲男委員、西北地区部会副会長に長尾 孝紀委員、
中南地区部会長に古山 哲司委員、中南地区部会副会長に佐々木 健委員、
上北地区部会長に長谷川 光治委員、上北地区部会副会長に櫻田 泰弘委員、
下北地区部会長に相馬 俊二委員、下北地区部会副会長に遠島 進委員、
三八地区部会長に斗沢 一雄委員、三八地区部会副会長に伊藤 博章委員を
指定した。

10 審議計画

事務局から、資料3及び資料5により審議計画案を説明し、了承された。

11 事務局説明「県立高等学校教育改革のこれまでの取組」

事務局から、資料6により説明した。

12 講演「高等学校教育改革を巡る全国の動向」

国立教育政策研究所 総括研究官 屋敷 和佳氏から、資料7により、次のような講演があった。

- 中学校卒業生数の推移は、急増期と言われた昭和60年代頃よりも、平成元年以降の減少期の方が、変化率は大きい。
- 多くの都道府県では、平成元年頃に第2次ベビーブームによる大きなピークがあるが、青森県の場合は大きな山にはなっていない。
- 高校数は、最近になって減ってきているが、生徒数の減少に比べると、それほどでもない。
- 青森県の場合、平成元年以降の25年間に、生徒数は54%位まで減ったが、学校数は9割を少し下回る程度となっている。
- 学科に関しては、平成6年に普通科、専門学科に続く第3の学科として総合学科ができた。学科の構成割合について、平成5年から20年間の動向を見ると、青森県の場合は、専門学科が4%ポイント、総合学科が8%ポイント増えており、普通科は12%ポイント減っている。
- 生徒の急増期においては、なかなか新しい仕組みの学校を作ることまでいかなかったが、平成元年以降、減少期に入ってから高校教育改革が本格化する。この中で、個性重視の教育が言われ、新しいタイプの高校が作られていった。
- 単位制、中高一貫教育校、総合学科など、いわゆる新しいタイプの高校が、改革の目玉、柱として設置された。
- 高校教育改革の進み具合は、各都道府県によって異なるが、どちらかというところでは高校教育改革の方が先に進んで、再編整備が追いかけていくような動きが全国的にある。
- 6割の都道府県が、2期目、3期目の計画に入っている。これまでの答申や計画を検証して、次の計画に移るといった段階に入ってきている。
- 高校教育改革の展開としては、
 - ①改革メニューを各都道府県が実情に応じて選択しながら進めてきた。
 - ②時間経過に伴い、やり残した改革に着手する傾向がある。
 - ③再編整備については、平成10年代後半から本格化してきた。
 - ④全国的に見れば、再編整備が遅れた県では新しいタイプの高校の整備など高校教育改革の進展は低調な傾向にある。ということが言える。

- 改革の次の動きとして、検証というものが大きな流れである。この検証をいかにするかによって、次の改革の手がかりが得られることになる。
- 隣の岩手県においてもまとまった検証がなされている。まとまった検証は、全国十数の都府県で行われており、高校教育改革の成果としては、多様化・個性化の実現が図られたこと、一方、課題としては、多様化・個性化に対応した仕組みを上手く生かせない生徒の存在、社会や生徒の変化により一層きめ細やかに対応する必要性、多様化・個性化を継続・充実するための人的・物的条件の整備があげられている。
- このほか、多様な高校が多くできたことにより、総合学科と単位制高校の違いなどがわかりにくくなってきたこと、また、特色が出しづらくなってきたことや、設置当初の特色ある教育の意欲が段々と薄れて、成果があまり上がらなくなってきたことなどが指摘されている。
- 今後の高校教育政策の課題としては、次のようなことがあげられる。
 - ①検証をさらにしっかり行う必要がある。高校教育の質の保証というものが大きなテーマになってきており、また、更なる多様なニーズにどう応えるのか、財政投入に見合った成果が出ているのかなどの検証が必要であり、メリハリのある政策を立てていかなければならない。
 - ②一定の規模の活力ある学校を作らなければ、なかなか成果が上がらないのと同時に、高校教育の機会の保証ということが重要になってくる。小規模校の活性化についても検討する必要がある。
 - ③保護者や地域との連携・協力の拡大が必要である。学校評議員制度や学校関係者評価が機能しているかどうか。キャリア教育の充実のためには、特に地域との連携・協力が大切である。
 - ④グローバル化に向けた人材育成として、スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールなどがあるが、グローバル化に向けた人材育成をどうするのか。
 - ⑤インクルーシブ教育システムをどう構築していくか。学び直し、基礎学力の向上が必要な生徒の対応をどう図るのか。
- 平成25年度の学校規模と中学校3年生と小学校1年生の児童生徒数の関係を見ると、青森県は、かなり学校規模が小さいが、今後更に生徒数が減る。このことは、全国的に見ても青森県は突出している。

- 教育を保証する観点から見ると、小規模校を活性化させる必要がある。全国の事例から、参考になるものを紹介したい。
 - ①施設一体型中高一貫教育

都道府県立高校の校舎の一部に市町村立中学校が入り、中高が連携した教育を実践している事例がある。
 - ②施設一体型中高連携校

中高一貫教育校ではないが、県立高校と市立中学校が同じ校舎で学び、施設などを融通しあって教育活動を行っている事例がある。中高の先生方は非常に仲が良いとのこと。
 - ③小中高一貫教育

離島や山間地には、小中高の接続を図り成果を上げている地域もある。
 - ④コミュニティスクール

現在のところ、高等学校への導入事例はわずかであるが、コミュニティ・スクールの導入により、地域の方が学校に意見や要望を言えるようになり、また、学校で困っていることは地域の方が助けてくれるようになったとの報告がある。
 - ⑤全国からの生徒募集

学級減に危機感を持った地元の複数の自治体が、大学進学も保証するような教育環境の充実を図ろうと、島留学制度を作って、全国から生徒を募集し、生徒の増を図った事例がある。
 - ⑥市立移管による特色づくり

都道府県立の高校を市立に移管して、普通科を食物調理科にしたところ、募集定員の2～3倍の募集があり、学校が活性化したという事例がある。
 - ⑦地元市町村からの学校・生徒支援

地元自治体が、スクールバスなどの通学支援を行うとか、部活動支援を行うなど、教育環境整備に協力し、高校を盛り立てたことにより、地元自治体がそれだけのことをしてくれるのだったら、我々も頑張らなければならないと先生方が変わり、大学への進学実績も上がっていったという事例もある。
 - ⑧ICTを使った遠隔授業

北海道のセンター校とキャンパス校の間で、テレビ会議システムを使った授業を行っている事例がある。

- 今後、高等学校の将来構想を考える時に、いろいろな議論が出てくる中で、どこを基準に考えていったらいいのかという柱が必要になる。青森県教育振興基本計画では、人材の「材」の字に宝物の「財」を使っている。これが非常に重要なポイントになる。これからの将来を担う子どもたちをどうやって育てていくのか、生徒のためにこれからの教育をどうしたらいいのかということを真剣に考えていくことが原点であると考え。

13 意見交換「これからの本県高等学校教育に求めること」

委員から、次のような意見交換が行われた。

- 答申して終わりではなく、答申した後の高校教育改革を検証するところまで含めないと委員としての責任を果たせないと思っている。
- 高校総体などの学校対抗の戦いに参画できる学校が何校あるか。そういう中で育った子どもたちが将来大きく育っていくのだろうと思うが、そういうことを経験できない子どもたちがいるということも考えてみたい。
- 学校だけで子どもたちの育成ができるものではない。「オール青森」の視点で考えないと高校教育改革はできない。一番小さい単位が青森県だという考え方。東北や日本、世界の中で青森県の子どもたちが立ち向かっていくため、東青や西北といったレベルではなく、「オール青森」の視点で考えていきたい。
- 少子化、多様化、グローバル化、つながる力の4つがキーワードになると考える。
- 生徒、保護者、地域のニーズにどう応えるか。小規模校へのニーズと大規模校へのニーズは、基本的なところでは変わらない。
- 生徒数が減少する中で、学校の形をどうしていけばいいのかという議論を深める必要がある。それが、第3次実施計画と違う部分になっていく。その中で、選択と集中がキーワードになる。選択と集中をしながら、多様性も維持できる学校の形ができないか。

- 高校の中でたくさんの経験をさせて欲しい。そういうシステムを望む。
- 高校でキャリア教育に触れながら、更にレベルアップする部分については大学と連携する仕組みづくりを考えていけると良い。

- 数ありきの統廃合ではなく、保護者や子どもたちの負担も考慮して、各地域からも話を聞いて学校配置を考えていただきたい。
- 子どもたちが夢や志に向かって進むことのできる進路指導を行って欲しい。人生の先輩としてのアドバイスをして欲しい。
- 子どもたちを育てる基本の場所は家庭であり、子どもたちを中心とした高校教育であって欲しい。

- 地元を愛し、地元で貢献できる人財を育てることが大切である。外に出てみなければ、中の良さはわからない。青森から一度も出ないという若者を作って本当に良いのか。県外・国外を含め、外の人と交流するダイナミックな教育を取り入れる必要があるのではないか。
- 数週間の海外交流でも、人間というのは変わっていく。グローバル人材の育成は、身近なところから始まる。高校でも、定期的に海外との交流をして、増やしていくことが、地元で貢献できる人財の育成にもつながる。

- 教員の研修や資質向上なども含めながら、将来構想ができれば良い。
- 多様性の対応と同時に、社会常識、勤勉さ、我慢すること、協調性、社交性、コミュニケーション能力などの不易を求めることも必要である。
- 社会をリードする人財の育成が必要である。
- 愛郷心をいかに高めるか。
- 徳義心の向上ということも考えていきたい。

- 県内のどこに住んでいても、同じ教育を受けられることが大事である。
- 親の経済力によって、子どもの貧困化が連鎖していくことを危惧している。

- 青森県独自でよいと思う。全国に合わせる必要はない。
- 目的意識のない生徒が多い。生徒には目標を持って欲しい。
- 留学生は、自分の国のことをよく知っている。教育の中で、郷土愛を教えて欲しい。
- 部活をやるのであれば、最低でも250人位の生徒がいたら、好きな部活があって、活性化するだろう。その一方、小さいながらも地域に残して、郷土の祭りなどを継承していく学校も必要ではないか。

- 各中学校でキャリア教育の推進に向け、教育活動を展開しているところである。夢や志の実現に向けて果敢にチャレンジする子どもを育てていくということであれば、そのような子どもたちが行きたいと思うような高校であって欲しい。

- 統廃合を進める中で実際にどうなったのかという検証に基づいて、次の構想を考えていく必要がある。

- 目的は統廃合することではなく、あくまでも子どもたちの将来を見据えて、それが青森県の将来であるということであり、そのような視点から検討していきたい。

14 閉会